平成25年３月14日

各　位

会 社 名　明治機械株式会社
代表者名　代表取締役社長　　河野　猛
（コード番号　６３３４　東証第二部）
問合せ先　総務部長　　高工　弘
（TEL. 03－5295－3511）

（訂正）「平成24年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、当社の連結子会社の不適切な会計処理に係る平成25年２月15日付適時開示「第三者委員会の調査結果受領に関するお知らせ」、ならびに平成25年３月11日付適時開示「社内調査委員会の調査報告書及び過年度の決算修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度決算短信等の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成23年８月11日付「平成24年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

以　上

（訂正前）

平成24年３月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名	明治機械株式会社		上場取引所　東
コード番号	6334　URL http://www.meiji-kikai.co.jp		
代表者　（役職名）	代表取締役社長	（氏名）高橋 豊三郎	
問合せ先責任者（役職名）	総務部長	（氏名）高工 弘	（TEL）03(5295)3511
四半期報告書提出予定日	平成23年8月12日		
配当支払開始予定日	―		

四半期決算補足説明資料作成の有無 ：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1．平成24年３月期第3四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第1四半期	2,980	△29.5	185	―	192	―	180	―
23年３月期第1四半期	4,229	△24.7	6	―	△11	―	△143	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期第1四半期	18.99	―
23年３月期第1四半期	△15.27	―

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期第1四半期	11,419	3,979	34.8	418.76
23年３月期	11,546	3,791	32.8	398.73

（参考）自己資本　24年３月期第1四半期　3,973百万円　23年３月期　3,783百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年３月期	―	0.00			
24年３月期（予想）			―	0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,921	△46.9	278	―	271	―	271	―	28.56
通期	7,549	△52.7	441	―	482	―	476	―	50.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正有無　：　無

4. その他

(1)当四半期連結累計期間中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:有
②①以外の会計方針の変更	:無
③会計上の見積りの変更	:無
④修正再表示	:無

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	9,502,598株	23年3月期	9,502,598株
②期末自己株式数	24年3月期1Q	14,122株	23年3月期	14,122株
③期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	9,488,514株	23年3月期1Q	9,371,836株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

※会計方針の変更による遡及処理(株式併合)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間末日後(平成23年8月1日)において株式併合(10株を1株)を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、次の開示項目を算定又は記載しております。

・1.平成24年3月期第1四半期の連結業績(1)連結経営成績(累計)「1株当たり四半期純利益」
・1.平成24年3月期第1四半期の連結業績(2)連結財政状態「1株当たり純資産」
・3.平成24年3月期の連結業績予想「1株当たり当期純利益」
・4.その他(4)発行済株式数(普通株式)「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」「期中平均株式数(四半期累計)」

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
４．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 9
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（４）セグメント情報等 …… 11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（６）重要な後発事象 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日～平成23年６月30日）におけるわが国経済は、デフレや平成23年３月に発生した東日本大震災の影響などにより、企業の設備投資マインドの低下、雇用情勢・個人消費の低迷が継続しております。さらに、福島第一原子力発電所の事故や電力供給不足等の影響も懸念され、先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、東日本大震災における被災地の飼料工場はじめとする震災復興プラント工事が受注され急ピッチで進行しておりますが、一方で各飼料会社は震災復興以外の他の設備投資を抑える傾向もあり、依然として事業環境は厳しい状況にあります。

このような中、当社及び当社グループは、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開するとともに、ＣＳ（顧客満足）を基本に製品・サービスの品質向上を図り、予算管理の徹底、製造コストはじめとする経費削減に取り組み、業績向上に努めてまいりました。当社では、コンサルティング会社を有効活用して策定した中期経営計画に基づく経営改善諸施策の推進による経営基盤の強化を展開中であり、これらが業績にも反映されてまいりました。

このような中で、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラント２件や震災復興関連プラント工事の工事進行基準による売上などがあり、2,980百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

また、損益面に関しましては、一部の連結子会社の業績低下はありましたが、営業利益185百万円（前年同期営業利益６百万円）、経常利益192百万円（前年同期　経常損失11百万円）、四半期純利益180百万円（前年同期四半期純損失143百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、平成22年11月15日付の株式譲渡により、シンヨー株式会社がみなし売却日（平成22年９月30日）以降連結の範囲から除外されたため、当第１四半期連結累計期間からは当該会社に係わる「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」の記載は行っておりません。従いまして、「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」の記載はなくなり、「不動産関連事業」につきましては、当社の状況を記載しております。

また、半導体製造装置関連事業につきましては、当社及び当社の連結子会社であるラップマスターエスエフティ株式会社とミクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産をミクロ技研株式会社へ譲渡する事業譲渡及び資産譲渡契約書を平成23年１月25日付で締結し、平成23年３月31日付で当該事業譲渡を実施しました。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、本年４月には輸入小麦の政府売渡価格の平均18%の引下げがあったことから、各製粉会社は業務用小麦粉の価格改定を行っており、また、製粉事業の出荷量は増加傾向にありますが、ふすま価格の低迷や諸費用等の増加、また、販売競争や消費者の低価格志向などにより、引き続き厳しい事業環境下で推移した模様であります。

また、飼料業界は、主原料のとうもろこし相場は原油価格の高騰によるエタノール需要増加の見込み、低水準の在庫見通しから上昇を招き、各飼料会社は配合飼料価格の値上げを行ったものの、原材料価格をカバーできない状況であり、加えて東日本大震災の影響も残る中、厳しい事業環境にあります。

このような状況の中、売上につきましては、牛用配合飼料設備新設工事、鶏豚用配合飼料設備工事及び震災復興関連プラント工事（工事進行基準によるもの）などの各種飼料設備工事のほか、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などに、連結子会社株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は2,965百万円（前年同期比131%増）となりました。損益面に関しましては、大型プラントをはじめ売上物件の粗利益率の改善及び経費削減に努め、営業利益は174百万円（前年同期比224.3%増）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っており、売上高14百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益11百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産に関する状況

①資産

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は11,419百万円となり、前連結会計年度末に比較して126百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,196百万円増加、貸倒引当金が107百万円減少したのに対し、受取手形及び売掛金が1,083百万円、仕掛品が345百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は7,439百万円となり、前連結会計年度末に比較して314百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が182百万円、短期借入金が49百万円増加したのに対し、前受金が372百万円、長期借入金が109百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は3,979百万円となり、前連結会計年度末に比較して188百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が180百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年７月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成24年３月期の第２四半期（累計）の連結業績予想について、前回（平成23年５月16日）公表の業績予想の修正を行っておりますが、それからの変更はありません。

＜参考＞

業績予想数値（平成23年７月26日公表）

（単位：百万円）

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	第２四半期(累計)	4,921	278	271	271
	通期	7,547	441	482	476
個別	第２四半期(累計)	4,220	203	205	200
	通期	6,101	336	379	369

※通期業績予想数値は、連結・個別ともに平成23年５月16日公表のものと変更ございません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

当第１四半期連結会計期間末日後（平成23年８月１日）において株式併合（１０株を１株）を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、以下の開示項目を算定又は記載しております。

ⅰ　１．平成24年３月期第１四半期の連結業績　(1)連結経営成績（累計）　「１株当たり四半期純利益」

ⅱ　１．平成24年３月期第１四半期の連結業績　(2)連結財政状態　「１株当たり純資産」

ⅲ　３．平成24年３月期の連結業績予想　「１株当たり当期純利益」

ⅳ　４．その他　(4) 発行済株式数（普通株式）　「①期末発行済株式数（自己株式を含む）」「②期末自己株式数」「③期中平均株式数（四半期累計）」

〔追加情報〕

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分）

当社は、平成23年６月29日開催の定時株主総会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について同株主総会にて承認決議をしております。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越欠損金を補填して、今後の株主還元を含む機動的かつ柔軟な資本政策の展開を可能とするため、会社法第447条第１項の規定に基づき資本金を減少し、また会社法第448条第１項の規定に基づき資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金に振り替え、増加後のその他資本剰余金を会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

資本金の額5,884,140千円のうち1,233,027千円を減少し、減少後の資本金の額を4,651,112千円といたします。減少する資本金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

資本準備金の額1,730,602千円の全額を減少し、減少後の資本準備金の額を0円といたします。減少する資本金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

資本金及び資本準備金の額のみが減少するため、これに伴って貸借対照表上の「純資産の部」における勘定の振り替えに関する処理を行うものであります。従って、当社の純資産額に変更が生じるものではありません。

また、資本金及び資本準備金の額の減少手続きだけでは発行済株式総数の数は変更いたしません。

(3) 剰余金処分の要領

資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金3,582,451千円全額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当いたします。欠損填補後のその他資本剰余金は0円、繰越利益剰余金は0円となります。

(4) 当該事象の日程

（イ）取締役会決議日
平成23年５月27日

（ロ）定時株主総会決議日
平成23年６月29日

（ハ）債権者異議申述最終期日
平成23年８月８日

（ニ）効力発生日
平成23年８月15日

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで連続して当期純損失を計上しておりましたが、当第１四半期連結累計期間につきましては、営業利益、四半期純利益を計上することができました。業績回復の兆しが見えてまいりましたものの、現時点において、今後の関連業界の設備投資抑制による受注環境の厳しさを勘案し、また、今少し会社現況を確実に捉える必要性があることから、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないものと鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画に沿った対応策を講じて収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営基盤を構築している最中でありますが、これらの施策をとっても業績及び資金繰りの改善を図るうえで重要な要素となる収益の確保は外部要因に依存することとなるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

「継続企業の前提に関する注記」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じて参りますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、当該事象についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策は、「４．四半期財務諸表　(3) 継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,131	1,949,622
受取手形及び売掛金	5,258,652	4,201,038
商品及び製品	294,581	299,771
仕掛品	2,235,370	1,889,389
原材料及び貯蔵品	87,702	92,470
その他	197,674	229,005
貸倒引当金	△1,553,284	△1,470,838
流動資産合計	7,273,828	7,190,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	407,404	403,608
機械装置及び運搬具（純額）	276,293	271,775
土地	1,500,619	1,500,619
その他（純額）	97,293	82,612
有形固定資産合計	2,281,611	2,258,616
無形固定資産		
のれん	13,628	11,175
その他	59,581	57,624
無形固定資産合計	73,210	68,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,336	1,795,906
その他	132,197	124,890
貸倒引当金	△19,014	△19,014
投資その他の資産合計	1,917,520	1,901,782
固定資産合計	4,272,342	4,229,199
資産合計	11,546,171	11,419,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,319,312	3,501,397
短期借入金	2,094,313	2,144,253
未払法人税等	19,458	17,771
前受金	500,971	128,935
賞与引当金	11,616	17,160
工事損失引当金	87	1,522
その他	253,143	211,088
流動負債合計	6,198,901	6,022,127
固定負債		
長期借入金	1,039,232	929,966

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
退職給付引当金	160,259	146,549
資産除去債務	23,637	25,698
その他	332,439	315,338
固定負債合計	1,555,568	1,417,552
負債合計	7,754,470	7,439,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,884,140	5,884,140
資本剰余金	2,349,424	2,349,424
利益剰余金	△4,437,336	△4,257,183
自己株式	△8,927	△8,927
株主資本合計	3,787,300	3,967,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,583	45,021
為替換算調整勘定	△55,558	△39,106
その他の包括利益累計額合計	△3,975	5,914
新株予約権	2,560	2,560
少数株主持分	5,815	4,051
純資産合計	3,791,700	3,979,979
負債純資産合計	11,546,171	11,419,658

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　平成23年4月1日 至　平成23年6月30日）
売上高	4,229,393	2,980,121
売上原価	3,658,477	2,520,959
売上総利益	570,916	459,162
販売費及び一般管理費	564,898	273,460
営業利益	6,017	185,701
営業外収益		
受取利息	1,438	46
受取配当金	6,850	12,573
受取管理手数料	5,849	－
持分法による投資利益	－	14,108
その他	10,086	6,255
営業外収益合計	24,224	32,984
営業外費用		
支払利息	21,641	20,344
持分法による投資損失	3,652	－
為替差損	6,643	899
株式交付費	5,200	－
その他	4,898	4,541
営業外費用合計	42,035	25,785
経常利益又は経常損失（△）	△11,793	192,900
特別利益		
固定資産売却益	－	199
投資有価証券売却益	17,943	－
受取保険金	6,000	－
特別利益合計	23,943	199
特別損失		
役員退職慰労金	32,136	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,292	－
特別損失合計	70,429	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△58,280	193,100
法人税、住民税及び事業税	73,817	20,182
法人税等調整額	3,653	△5,419
法人税等合計	77,471	14,762
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△135,751	178,337
少数株主利益又は少数株主損失（△）	7,342	△1,815
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△143,094	180,153

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　平成23年4月1日 至　平成23年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△135,751	178,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,685	△6,886
為替換算調整勘定	27,017	16,503
持分法適用会社に対する持分相当額	－	325
その他の包括利益合計	32,703	9,942
四半期包括利益	△103,048	188,279
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120,932	190,043
少数株主に係る四半期包括利益	17,883	△1,764

（３）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで連続して当期純損失を計上しておりましたが、当第１四半期連結累計期間につきましては、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような当該状況の解消に向けた下記の対応策の成果と震災復興関連プラント工事の売上が寄与するかたちで営業利益は185,701千円となり、四半期純利益180,153千円が計上でき業績回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、現時点において、今後の関連業界の設備投資抑制による受注環境の厳しさを勘案するとともに、今少し会社現況を確実に捉える必要性があることから、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことを鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して講じ、当該事象の改善と解消に向けた努力をしております。

また、基本的なコンセプトとして“本業回帰”をスローガンに、製粉・飼料・産業分野に経営資源の「選択と集中」を強力に推進してまいります。

１）中期３ヵ年経営計画（第136期～第138期）の策定及びそのローリングによる「構造改革」の推進

２）経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸施策の立案と実行

３）産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保

②経費および材料費の削減

③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減

④原材料価格の変動リスクへの対応

⑤組織体制の改正

⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求

４）半導体製造装置関連事業の事業譲渡について

当社及び当社の連結子会社であるラップマスターエスエフティ株式会社とミクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産を、前連結会計年度末の平成23年３月31日付でミクロ技研株式会社へ譲渡いたしました。

５）資金繰りについて

①当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉しております。平成23年１月にはメインバンク他１行によるシンジケートローンの800,000千円の融資が実行され、平成23年９月に返済する予定であります。当第１四半期連結累計期間につきましては、当該金融機関からの借入の実行はありません。これは、④の入金があったため借入の必要性がなくなったためであります。

今後も資金調達が必要な場合には、引き続きメインバンクを中心に既存取引金融機関からの継続的な融資を交渉してまいります。

②関連会社シンヨー株式会社から700,000千円の借入を継続中です。

③半導体製造装置事業の売上債権の回収につきましては、子会社ラップマスターエスエフティ株式会社及び事業譲渡先であるミクロ技研株式会社による当該売上債権の回収を強力に推進してまいります。

④大型飼料プラント工事について契約に基づく入金が予定されております。これに加え、震災復興関連プラント工事に係わる入金も予定され、このうち2,451,707千円が平成23年４月から６月までに、また、７月から８月10日までに484,759千円の入金がそれぞれありました。これにより、資金状況の改善が見られました。

⑤「第２次中期３ヵ年経営計画」による「構造改革」の推進により、事業力の強化、製造原価の低減、販管費の削減により、営業利益とキャッシュ・フローを継続して確保してまいります。

上記の対応策を着実に実行することにより、経営基盤の安定化を図ってまいります。しかしながら、これらの施策をとっても業績及び資金繰りの改善を図るうえで重要な要素となる収益の確保は外部要因に依存することとなるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（4）セグメント情報等

Ⅰ　前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日　至平成22年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額（千円）（注）1	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）2
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	1,283,882	20,075	2,777,908	123,689	23,837	4,229,393	－	4,229,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	285	53,850	－	－	54,135	△54,135	－
計	1,283,882	20,360	2,831,758	123,689	23,837	4,283,529	△54,135	4,229,393
セグメント利益又は損失（△）	53,659	12,645	60,003	5,853	△126,213	5,948	68	6,017

（注）1．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日　至平成23年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額（千円）（注）1	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）2
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）		
売上高					
外部顧客への売上高	2,965,490	14,631	2,980,121	－	2,980,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	300	300	△300	－
計	2,965,490	14,931	2,980,421	△300	2,980,121
セグメント利益又は損失（△）	174,007	11,750	185,758	△56	185,701

（注）1．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3．シンヨー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴い、当第1四半期連結累計期間からは「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」は該当ありません。
4．前連結会計年度末に「半導体製造装置関連事業」を譲渡いたしました。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（6）重要な後発事象
該当事項はありません。

（訂正後）

平成24年３月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名	明治機械株式会社		上場取引所　東
コード番号	6334　URL http://www.meiji-kikai.co.jp		
代表者　（役職名）	代表取締役社長	（氏名）高橋 豊三郎	
問合せ先責任者（役職名）	総務部長	（氏名）高工 弘	（TEL）03(5295)3511
四半期報告書提出予定日	平成23年8月12日		—
配当支払開始予定日	—		

四半期決算補足説明資料作成の有無 ：無
四半期決算説明会開催の有無 ：無

（百万円未満切捨て）

1．平成24年３月期第3四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第1四半期	2,980	△29.5	160	137.0	167	236.2	154	—
23年３月期第1四半期	4,229	△24.7	67	—	49	—	△92	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期第1四半期	16.31	—
23年３月期第1四半期	△9.91	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期第1四半期	10,846	3,429	31.6	360.74
23年３月期	10,998	3,266	29.6	343.39

（参考）自己資本　24年３月期第1四半期　3,422百万円　23年３月期　3,258百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年３月期	—	0.00			
24年３月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 ： 無

3．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,921	△46.9	278	—	271	—	271	—	28.56
通期	7,549	△52.7	441	—	482	—	476	—	50.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正有無 ： 無

4. その他

(1)当四半期連結累計期間中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:有
②①以外の会計方針の変更	:無
③会計上の見積りの変更	:無
④修正再表示	:無

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	9,502,636株	23年3月期	9,502,598株
②期末自己株式数	24年3月期1Q	14,122株	23年3月期	14,122株
③期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	9,488,514株	23年3月期1Q	9,371,836株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

※会計方針の変更による遡及処理(株式併合)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間末日後(平成23年8月1日)において株式併合(10株を1株)を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、次の開示項目を算定又は記載しております。

・1.平成24年3月期第1四半期の連結業績(1)連結経営成績(累計)「1株当たり四半期純利益」
・1.平成24年3月期第1四半期の連結業績(2)連結財政状態「1株当たり純資産」
・3.平成24年3月期の連結業績予想「1株当たり当期純利益」
・4.その他(4)発行済株式数(普通株式)「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」「期中平均株式数(四半期累計)」

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
４．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 9
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（４）セグメント情報等 …… 11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（６）重要な後発事象 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日～平成23年６月30日）におけるわが国経済は、デフレや平成23年３月に発生した東日本大震災の影響などにより、企業の設備投資マインドの低下、雇用情勢・個人消費の低迷が継続しております。さらに、福島第一原子力発電所の事故や電力供給不足等の影響も懸念され、先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、東日本大震災における被災地の飼料工場はじめとする震災復興プラント工事が受注され急ピッチで進行しておりますが、一方で各飼料会社は震災復興以外の他の設備投資を抑える傾向もあり、依然として事業環境は厳しい状況にあります。

このような中、当社及び当社グループは、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開するとともに、ＣＳ（顧客満足）を基本に製品・サービスの品質向上を図り、予算管理の徹底、製造コストはじめとする経費削減に取り組み、業績向上に努めてまいりました。当社では、コンサルティング会社を有効活用して策定した中期経営計画に基づく経営改善諸施策の推進による経営基盤の強化を展開中であり、これらが業績にも反映されてまいりました。

このような中で、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラント２件や震災復興関連プラント工事の工事進行基準による売上などがあり、2,980百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

また、損益面に関しましては、一部の連結子会社の業績低下はありましたが、営業利益160百万円（前年同期営業利益67百万円）、経常利益167百万円（前年同期　経常利益49百万円）、四半期純利益154百万円（前年同期四半期純損失92百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、平成22年11月15日付の株式譲渡により、シンヨー株式会社がみなし売却日（平成22年９月30日）以降連結の範囲から除外されたため、当第１四半期連結累計期間からは当該会社に係わる「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」の記載は行っておりません。従いまして、「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」の記載はなくなり、「不動産関連事業」につきましては、当社の状況を記載しております。

また、半導体製造装置関連事業につきましては、当社及び当社の連結子会社であるラップマスターエスエフティ株式会社とミクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産をミクロ技研株式会社へ譲渡する事業譲渡及び資産譲渡契約書を平成23年１月25日付で締結し、平成23年３月31日付で当該事業譲渡を実施しました。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、本年４月には輸入小麦の政府売渡価格の平均18%の引下げがあったことから、各製粉会社は業務用小麦粉の価格改定を行っており、また、製粉事業の出荷量は増加傾向にありますが、ふすま価格の低迷や諸費用等の増加、また、販売競争や消費者の低価格志向などにより、引き続き厳しい事業環境下で推移した模様であります。

また、飼料業界は、主原料のとうもろこし相場は原油価格の高騰によるエタノール需要増加の見込み、低水準の在庫見通しから上昇を招き、各飼料会社は配合飼料価格の値上げを行ったものの、原材料価格をカバーできない状況であり、加えて東日本大震災の影響も残る中、厳しい事業環境にあります。

このような状況の中、売上につきましては、牛用配合飼料設備新設工事、鶏豚用配合飼料設備工事及び震災復興関連プラント工事（工事進行基準によるもの）などの各種飼料設備工事のほか、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などに、連結子会社株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は2,965百万円（前年同期比131%増）となりました。損益面に関しましては、大型プラントをはじめ売上物件の粗利益率の改善及び経費削減に努め、営業利益は148百万円（前年同期比176.9%増）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っており、売上高14百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益11百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産に関する状況

①資産

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は10,846百万円となり、前連結会計年度末に比較して151百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,196百万円増加、貸倒引当金が10百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が990百万円、仕掛品が345百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は7,417百万円となり、前連結会計年度末に比較して314百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が182百万円、短期借入金が49百万円増加したのに対し、前受金が372百万円、長期借入金が109百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は3,429百万円となり、前連結会計年度末に比較して162百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が154百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年７月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成24年３月期の第２四半期（累計）の連結業績予想について、前回（平成23年５月16日）公表の業績予想の修正を行っておりますが、それからの変更はありません。

＜参考＞

業績予想数値（平成23年７月26日公表）

（単位：百万円）

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	第２四半期(累計)	4,921	278	271	271
	通期	7,547	441	482	476
個別	第２四半期(累計)	4,220	203	205	200
	通期	6,101	336	379	369

※通期業績予想数値は、連結・個別ともに平成23年５月16日公表のものと変更ございません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

当第１四半期連結会計期間末日後（平成23年８月１日）において株式併合（１０株を１株）を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、以下の開示項目を算定又は記載しております。

ⅰ　１．平成24年３月期第１四半期の連結業績　(1)連結経営成績（累計）　「１株当たり四半期純利益」

ⅱ　１．平成24年３月期第１四半期の連結業績　(2)連結財政状態　「１株当たり純資産」

ⅲ　３．平成24年３月期の連結業績予想　「１株当たり当期純利益」

ⅳ　４．その他　(4) 発行済株式数（普通株式）　「①期末発行済株式数（自己株式を含む）」「②期末自己株式数」「③期中平均株式数（四半期累計）」

〔追加情報〕

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分）

当社は、平成23年６月29日開催の定時株主総会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について同株主総会にて承認決議をしております。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越欠損金を補填して、今後の株主還元を含む機動的かつ柔軟な資本政策の展開を可能とするため、会社法第447条第１項の規定に基づき資本金を減少し、また会社法第448条第１項の規定に基づき資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金に振り替え、増加後のその他資本剰余金を会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

資本金の額5,884,140千円のうち1,233,027千円を減少し、減少後の資本金の額を4,651,112千円といたします。減少する資本金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

資本準備金の額1,730,602千円の全額を減少し、減少後の資本準備金の額を0円といたします。減少する資本金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

資本金及び資本準備金の額のみが減少するため、これに伴って貸借対照表上の「純資産の部」における勘定の振り替えに関する処理を行うものであります。従って、当社の純資産額に変更が生じるものではありません。

また、資本金及び資本準備金の額の減少手続きだけでは発行済株式総数の数は変更いたしません。

(3) 剰余金処分の要領

資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金3,582,451千円全額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当いたします。欠損填補後のその他資本剰余金は0円、繰越利益剰余金は△918,663千円となります。

(4) 当該事象の日程

（イ）取締役会決議日
平成23年５月27日

（ロ）定時株主総会決議日
平成23年６月29日

（ハ）債権者異議申述最終期日
平成23年８月８日

（ニ）効力発生日
平成23年８月15日

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで連続して当期純損失を計上しておりましたが、当第１四半期連結累計期間につきましては、営業利益、四半期純利益を計上することができました。業績回復の兆しが見えてまいりましたものの、現時点において、今後の関連業界の設備投資抑制による受注環境の厳しさを勘案し、また、今少し会社現況を確実に捉える必要性があることから、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないものと鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画に沿った対応策を講じて収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営基盤を構築している最中でありますが、これらの施策をとっても業績及び資金繰りの改善を図るうえで重要な要素となる収益の確保は外部要因に依存することとなるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

「継続企業の前提に関する注記」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じて参りますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、当該事象についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策は、「４．四半期財務諸表　(3) 継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,131	1,949,622
受取手形及び売掛金	3,509,002	2,518,990
商品及び製品	294,581	299,771
仕掛品	1,938,296	1,592,315
原材料及び貯蔵品	87,702	92,470
その他	197,674	229,005
貸倒引当金	△54,134	△64,688
流動資産合計	6,726,254	6,617,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	407,404	403,608
機械装置及び運搬具（純額）	276,293	271,775
土地	1,500,619	1,500,619
その他（純額）	97,293	82,612
有形固定資産合計	2,281,611	2,258,616
無形固定資産		
のれん	13,628	11,175
その他	59,581	57,624
無形固定資産合計	73,210	68,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,336	1,795,906
その他	132,197	124,890
貸倒引当金	△19,014	△19,014
投資その他の資産合計	1,917,520	1,901,782
固定資産合計	4,272,342	4,229,199
資産合計	10,998,597	10,846,686
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,319,312	3,501,397
短期借入金	2,094,313	2,144,253
未払法人税等	19,458	17,771
前受金	500,971	128,935
賞与引当金	11,616	17,160
工事損失引当金	87	1,522
その他	230,643	188,588
流動負債合計	6,176,401	5,999,627
固定負債		
長期借入金	1,039,232	929,966

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
退職給付引当金	160,259	146,549
資産除去債務	23,637	25,698
その他	332,439	315,338
固定負債合計	1,555,568	1,417,552
負債合計	7,731,970	7,417,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,884,140	5,884,140
資本剰余金	2,349,424	2,349,424
利益剰余金	△4,962,410	△4,807,656
自己株式	△8,927	△8,927
株主資本合計	3,262,226	3,416,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,583	45,021
為替換算調整勘定	△55,558	△39,106
その他の包括利益累計額合計	△3,975	5,914
新株予約権	2,560	2,560
少数株主持分	5,815	4,051
純資産合計	3,266,626	3,429,506
負債純資産合計	10,998,597	10,846,686

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　平成23年4月1日 至　平成23年6月30日）
売上高	4,229,393	2,980,121
売上原価	3,658,477	2,520,959
売上総利益	570,916	459,162
販売費及び一般管理費	503,280	298,859
営業利益	67,635	160,302
営業外収益		
受取利息	1,438	46
受取配当金	6,850	12,573
受取管理手数料	5,849	－
持分法による投資利益	－	14,108
その他	10,086	6,255
営業外収益合計	24,224	32,984
営業外費用		
支払利息	21,641	20,344
持分法による投資損失	3,652	－
為替差損	6,643	899
株式交付費	5,200	－
その他	4,898	4,541
営業外費用合計	42,035	25,785
経常利益	49,823	167,501
特別利益		
固定資産売却益	－	199
投資有価証券売却益	17,943	－
受取保険金	6,000	－
特別利益合計	23,943	199
特別損失		
役員退職慰労金	32,136	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,292	－
特別損失合計	70,429	－
税金等調整前四半期純利益	3,337	167,701
法人税、住民税及び事業税	73,817	20,182
法人税等調整額	15,050	△5,419
法人税等合計	88,868	14,762
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△85,531	152,938
少数株主利益又は少数株主損失（△）	7,342	△1,815
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△92,873	154,754

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　平成23年4月1日 至　平成23年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△85,531	152,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,685	△6,886
為替換算調整勘定	27,017	16,503
持分法適用会社に対する持分相当額	－	325
その他の包括利益合計	32,703	9,942
四半期包括利益	△52,827	162,880
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,711	164,644
少数株主に係る四半期包括利益	17,883	△1,764

（3）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで連続して当期純損失を計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間につきましては、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような当該状況の解消に向けた下記の対応策の成果と震災復興関連プラント工事の売上が寄与するかたちで営業利益は160,302千円となり、四半期純利益154,754千円が計上でき業績回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、現時点において、今後の関連業界の設備投資抑制による受注環境の厳しさを勘案するとともに、今少し会社現況を確実に捉える必要性があることから、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことを鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して講じ、当該事象の改善と解消に向けた努力をしております。

また、基本的なコンセプトとして“本業回帰”をスローガンに、製粉・飼料・産業分野に経営資源の「選択と集中」を強力に推進してまいります。

1）中期3ヵ年経営計画（第136期～第138期）の策定及びそのローリングによる「構造改革」の推進

2）経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸施策の立案と実行

3）産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保

②経費および材料費の削減

③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減

④原材料価格の変動リスクへの対応

⑤組織体制の改正

⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求

4）半導体製造装置関連事業の事業譲渡について

当社及び当社の連結子会社であるラップマスターエスエフティ株式会社とミクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産を、前連結会計年度末の平成23年3月31日付でミクロ技研株式会社へ譲渡いたしました。

5）資金繰りについて

①当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉しております。平成23年1月にはメインバンク他1行によるシンジケートローンの800,000千円の融資が実行され、平成23年9月に返済する予定であります。当第1四半期連結累計期間につきましては、当該金融機関からの借入の実行はありません。これは、④の入金があったため借入の必要性がなくなったためであります。

今後も資金調達が必要な場合には、引き続きメインバンクを中心に既存取引金融機関からの継続的な融資を交渉してまいります。

②関連会社シンヨー株式会社から700,000千円の借入を継続中です。

③半導体製造装置事業の売上債権の回収につきましては、子会社ラップマスターエスエフティ株式会社及び事業譲渡先であるミクロ技研株式会社による当該売上債権の回収を強力に推進してまいります。

④大型飼料プラント工事について契約に基づく入金が予定されております。これに加え、震災復興関連プラント工事に係わる入金も予定され、このうち2,451,707千円が平成23年4月から6月までに、また、7月から8月10日までに484,759千円の入金がそれぞれありました。これにより、資金状況の改善が見られました。

⑤「第2次中期3ヵ年経営計画」による「構造改革」の推進により、事業力の強化、製造原価の低減、販管費の削減により、営業利益とキャッシュ・フローを継続して確保してまいります。

上記の対応策を着実に実行することにより、経営基盤の安定化を図ってまいります。しかしながら、これらの施策をとっても業績及び資金繰りの改善を図るうえで重要な要素となる収益の確保は外部要因に依存することとなるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（4）セグメント情報等

Ⅰ　前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日　至平成22年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額（千円）（注）1	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）2
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	1,283,882	20,075	2,777,908	123,689	23,837	4,229,393	－	4,229,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	285	53,850	－	－	54,135	△54,135	－
計	1,283,882	20,360	2,831,758	123,689	23,837	4,283,529	△54,135	4,229,393
セグメント利益又は損失（△）	53,659	12,645	83,999	5,853	△88,592	67,566	68	67,635

（注）1．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日　至平成23年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額（千円）（注）1	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）2
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）		
売上高					
外部顧客への売上高	2,965,490	14,631	2,980,121	－	2,980,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	300	300	△300	－
計	2,965,490	14,931	2,980,421	△300	2,980,121
セグメント利益又は損失（△）	148,608	11,750	160,359	△56	160,302

（注）1．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3．シンヨー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴い、当第1四半期連結累計期間からは「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」は該当ありません。
4．前連結会計年度末に「半導体製造装置関連事業」を譲渡いたしました。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（6）重要な後発事象
該当事項はありません。